

### 第3期 決算公告

東京都千代田区大手町二丁目1番1号  
 大手町野村ビル  
 レスキュー損害保険株式会社  
 代表取締役 杉本 尚士

#### 連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項  
 連結子会社の数 1社  
 会社名 ジャパン少額短期保険株式会社
- (2) 持分法の適用に関する事項  
 該当事項はありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の事業年度等に関する事項  
 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。
- (4) のれんの償却に関する事項  
 該当事項はありません。

#### 連結貸借対照表

2021年度(2022年3月31日現在) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 及 び 預 貯 金	2,564	保 険 契 約 準 備 金	914
有 形 固 定 資 産	2	支 払 備 金	52
建 物	1	責 任 準 備 金 等	862
その他の有形固定資産	1	そ の 他 負 債	538
無 形 固 定 資 産	18	代 理 店 借	205
ソ フ ト ウ ェ ア	17	未 払 法 人 税 等	55
その他の無形固定資産	0	そ の 他 の 負 債	278
そ の 他 資 産	935	繰 延 税 金 負 債	107
未 収 保 険 料	395	負債の部 合計	1,561
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産	384	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 資 産	156	資 本 金	1,080
繰 延 税 金 資 産	93	資 本 剰 余 金	473
		利 益 剰 余 金	500
		株 主 資 本 合 計	2,053
		純 資 産 の 部 合 計	2,053
資産の部合計	3,614	負債及び純資産の部合計	3,614

## 連結貸借対照表の注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～15年

その他の有形固定資産 5年～6年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### 2. 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、損害保険会社の免許取得後最初の5事業年度の間には発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算は、同法の規定に基づきその計上の翌事業年度から損害保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

### 3. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「改正時価算定適用指針」という。）等を当連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項及び改正時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

### 4. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

#### (1) 繰延税金資産

①当連結会計年度の財務諸表に計上した金額 93百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ア. 算出方法

将来の課税所得の金額及び発生時期の合理的な見積りに基づき回収可能性を検討し、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金のうち、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。

##### イ. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来の不確実な経済状況や経営状況等によって課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合や、税制改正により税率変更等が生じた場合は、繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

#### (2) 支払備金

①当連結会計年度の財務諸表に計上した金額 52百万円

②重要な会計上の見積りの内容に関する情報

##### ア. 算出方法

普通支払備金については、既に報告を受けている保険事故に対して、支払事由の報告内容、保険契約の内容及び損害調査内容等、利用可能な情報に基づき個別に支払金額を見積り計上しております。

IBNR 備金については、既に保険事故は発生しているものの未だ報告を受けていないものについて、過去の支払実績等を用いて、主に統計的見積り法により算出した結果に基づき計上しております。

イ. 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

各事象の将来における状況変化により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資産の運用にあたっては、短期的な運用利回りを追い求めるのではなく、安全性、収益性及び流動性に十分に留意して行うことを基本方針とし、2022年3月31日現在、主として短期的な預金により運用しております。

また、リスク管理に関する方針・規程及び資産運用に関する方針・規程等を整備し、取締役会及び各部門の役割を定め、リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金及び預貯金、未収保険料及び代理店借は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明の注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預貯金	2,564	2,564	—
② 未収保険料	395	395	—
③ 代理店借	205	205	—

(注) 金融商品の時価の算定方法

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は7百万円であります。

7. 法第113条前段の規定により資産の部に計上した金額は384百万円であります。

8. 1株当たりの純資産額は13,939円68銭であります。

9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

連結損益及び包括利益計算書

2021年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	579
保険引受収益	574
正味収入保険料	574
積立保険料等運用益	0
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
積立保険料等運用益振替	△0
その他の経常収益	4
経常費用	302
保険引受費用	△212
正味支払保険金	131
損害支調査費	48
諸手数料及び集金費	△530
支払備金繰入額	1
責任準備金等繰入額	136
営業費及び一般管理費用	559
その他の経常費用	78
保険業法第113条繰延資産償却費用	78
その他の経常費用	0
保険業法第113条繰延額	△122
経常利益	276
特別利益	—
特別損失	2
減損	2
税金等調整前当期純利益	274
法人税及び住民税等	93
法人税等調整額	△2
法人税等合計	90
当期純利益	184
親会社株主に帰属する当期純利益	184
非支配株主に帰属する当期純利益	—
その他の包括利益	—
包括利益	184
親会社株主に係る包括利益	184
非支配株主に係る包括利益	—

連結損益及び包括利益計算書に関する注記

- 1株当たりの親会社株主に帰属する当期純利益金額は1,302円28銭であります。
- 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2021年度（2022年3月31日現在）貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	1,353	保険契約準備金	485
預貯金	1,353	支払備金	50
有価証券	311	責任準備金	435
株	311	その他負債	242
有形固定資産	1	再保険借	166
建	0	外国再保険借	0
その他の有形固定資産	1	未払法人税等	2
無形固定資産	2	預り金	0
ソフトウェア	2	未払金	7
その他資産	609	仮受金	63
未収保険料	12	その他の負債	1
再保険貸	180	繰延税金負債	107
代理業務貸	3	負債の部合計	836
未収金	8	(純資産の部)	
地震保険預託金	0	資本金	1,080
仮払金	19	資本剰余金	473
保険業法第113条繰延資産	384	資本準備金	473
		利益剰余金	△110
		その他利益剰余金	△110
		繰越利益剰余金	△110
		株主資本合計	1,442
		純資産の部合計	1,442
資産の部合計	2,278	負債及び純資産の部合計	2,278

貸借対照表の注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式の評価は、移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年均等償却しております。

また、耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

その他の有形固定資産 5年～6年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 保険業法第113条繰延資産の処理方法

保険業法第113条の規定に基づき、損害保険会社の免許取得後最初の5事業年度の間には発生した事業費の一部の金額を保険業法第113条繰延資産として計上しております。保険業法第113条繰延資産の償却額の計算是、同法の規定に基づきその計上の翌事業年度から損害保険会社の免許取得後10年までの間に均等額を償却することとしております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「改正時価算定適用指針」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項及び改正時価算定適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従い、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

5. 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは繰延税金資産及び支払備金であり、当事業年度の財務諸表に計上した金額は、繰延税金資産については全額評価性引当額として控除したことにより計上しておらず、支払備金については50百万円であります。

その他の情報については、連結計算書類に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は2百万円であります。

7. 関係会社に対する金銭債権総額は121百万円、金銭債務総額は80百万円であります。

8. 繰延税金資産の総額は107百万円であり、評価性引当額として控除した額は107百万円であります。

繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、税務上の繰越欠損金65百万円、責任準備金39百万円であります。

繰延税金負債の総額は107百万円であります。繰延税金負債の発生原因別の内訳は、保険業法第113条繰延資産107百万円であります。

9. 関係会社株式の額は311百万円であります。

10. 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前)	268百万円
<u>同上に係る出再支払備金</u>	<u>218百万円</u>
差引	50百万円

11. 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,399百万円
<u>同上に係る出再責任準備金</u>	<u>1,070百万円</u>
差引(イ)	328百万円
<u>その他の責任準備金(ロ)</u>	<u>106百万円</u>
計(イ+ロ)	435百万円

12. 1株当たりの純資産額は9,795円71銭であります。

13. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2021年度 { 2021年4月 1日から 損益計算書  
2022年3月31日まで }

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	591
保険引受収益	546
正味収入保険料	546
積立保険料等運用益	0
資産運用収益	0
利息及び配当金収入	0
積立保険料等運用益振替	△0
その他経常収益	45
経常費用	591
保険引受費用	434
正味支払保険金	125
損害調査費	21
諸手数料及び集金費	206
支払備金繰入額	1
責任準備金繰入額	80
営業費及び一般管理費	201
その他経常費用	78
保険業法第113条繰延資産償却費	78
保険業法第113条繰延額	△122
経常利益	—
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純利益	—
法人税及び住民税額	0
法人税等調整額	12
法人税等合計	13
当期純損失	13

**損益計算書に関する注記**

1. 関係会社との取引による収益総額は1,509百万円、費用総額は1,502百万円であります。

2. 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	1,712百万円
<u>支払再保険料</u>	<u>1,166百万円</u>
差引	546百万円

3. 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	467百万円
<u>回収再保険金</u>	<u>342百万円</u>
差引	125百万円

4. 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,086百万円
<u>出再保険手数料</u>	<u>880百万円</u>
差引	206百万円

5. 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	28百万円
<u>同上に係る出再支払備金繰入額</u>	<u>26百万円</u>
差引	1百万円

6. 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりであります。

責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△563百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△606百万円
差引（イ）	42百万円
その他の責任準備金繰入額（ロ）	37百万円
計（イ＋ロ）	80百万円

7. 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0百万円
計	0百万円

8. 1株当たりの当期純損失金額は93円96銭であります。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ジャパン少額短期 保険株式会社	所有 直接 100.0%	役員の兼任 再保険取引 社員の出向先 業務の受託	受再保険料等	381	再保険貸	108
				受再保険金等	393	再保険借	80

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 受再保険料等の取引条件は、双方協議の上で決定しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。